

東アジアの平和を求めてーポスト・コロニアルの日中関係を中心に（第7回）

## 2010年代以降の日中関係をどう見るか

浅野慎一（摂南大学特任教授）

※ 兵庫県AALA連帯委員会『アジア・アフリカ・ラテンアメリカ(兵庫県版)』2023年1月号に掲載した記事を、一部加筆しました。

今回は、2010年代以降の世界資本主義システムにおける中国の地位上昇・「中核」化の実態を見た。今後については未知数の要素も多いが、現状では中国は、グローバルな社会主義化というより、社会主義市場経済（NEP・人民民主主義・「改革開放」）との最終的な決別、一国覇権主義の道を歩んでいるように思われる。

なぜなら、社会主義市場経済は元来、世界資本主義システムにおける「周辺」からのグローバルな社会主義化の戦略であり、中核・覇権主義国家への抵抗、越境的な反独占の市場経済（等価交換）の実現の模索であった。これに対し、現在の中国の政治・経済路線は、資本主義的グローバリゼーションやその中での中国の一国的国益・「中華民族五千年の夢」の追求とみなさざるを得ないからである。

さて、2010年以降、日本は中国とは対称的に、没落の一途（「失われた20年」の後半期）を辿ってきた。日本のGDPは2010年に中国に追い越され、2022年現在は中国の4分の1にまで相対的に縮小した。その間、中国の賃金水準は約4倍に上昇したが、日本のそれは一貫して停滞し続けてきた。

日本が世界資本主義システムにおいて「準中核」の地位を保つための最大の基盤、つまり企業進出・外国人労働力調達先としての中国はもはや雲散霧消した。日本企業の進出先は、中国の周辺諸国（ベトナム・ラオス・ミャンマー・カンボジア・インド等）にシフトしている。ただしそれらは、インドを除けば、中国ほどの人口・労働力規模がなく、何より現地で最強のライバル・中国企業との激しい競争を強いられる。日本の支配層は、対米従属に固執し、「自由で開かれたインド太平洋構想（中国包囲網）」の片棒を担ごうとしているが、その実現も困難だ。なぜなら、米国の相対的地位低下は着実に進み、しかもインド・ベトナム、そして何より米日の独占資本もまた、対中包囲網ではなく、米中の「両天秤」の姿勢を取らざるを得ないからである。

しかも日本の支配層は、中国のそれとは違って対米従属の枷、つまり自立的な国家戦略・統治能力の欠如というハンディを抱えている。そこで米国の相対的地位低下に伴い、軍事的・経済的な「肩代わり」を求められるが、しかしいずれは「肩代わり」の余力もなくなり、米国からも見放される。現在の岸田内閣の敵基地攻撃能力整備という安保政策の大転換、およびその財源をめぐる大混乱は、そうした「終わりの始まり」でしかない。

そこで日本の支配層としては、もはや一国単位の公共性（ナショナル・ミニマム）を放棄せざるを得ず、日本の国民主義も「溶解」していくと思われる。これはすでに現実化しつつある。日本の科学技術水準の国別順位は「つるべ落とし」状態だ。東日本大震災の復興事業でも政府は、最初から「選択と集中」、すなわち国内に辺境・棄民を創出することを当然の国是とした。「地方消滅」、ワーキングプア、子供の貧困・ヤングケアラー、老後破産者、夜間中学生、無年金者・無戸籍者等、従来の一国単位の公共性の枠から押し出された多様な貧困形態が増大している。選挙の投票率も、特に若年層で低下しているが、これも無知や自覚のなさというより、国政・国家権力にもはや何も期待できないといった諦観・「見限り」であ

ろう。日本という国家の統治能力の衰退・欠如は、コロナ禍への無策にも露呈している。

今後、中国の元（デジタル元）の価値が上昇すれば、米国ドルの動向とは直接無関係に、実質的な「円安」が進み、日本の海外投資は困難になり、外国人労働者も日本に来てくれず、むしろ日本企業は中国資本に買い叩かれ、食料・エネルギーも高騰し、国家財政は破綻し、国民福祉も崩壊し、日本が「周辺諸国」化していくといった厳しい見通しも、決して非現実的とは言いきれない。

ちなみに中国のゼロ・コロナ政策には、極めて強権的な監視・支配の矛盾が立ち現れた。これに抗議する中国市民の「白紙革命」は、その現れだ。しかし一方、日中双方の政府の公式発表が正しいとすれば、ゼロ・コロナ政策が貫徹されていた2022年12月までの中国のコロナ禍による死者数は日本の約10分の1（対人口比率では100分の1未満）、2021年の中国の経済成長率は日本の約4.9倍だ。「白紙革命」に対し、中国共産党は柔軟に対応し、コロナ政策を大きく変更した。その一方、反政府・反共産党の動きには一層厳格な監視・弾圧を実施し、一応の治安維持に成功しているようである。

こうした現状においては、日中関係ももはや2010年以前のような「戦略的互惠関係」「政冷経熱」というわけにはいかない。日本にとって中国は、経済的にも、領土問題を含め政治的にも、巨大な「脅威」として立ち現れてくる。一方、中国にとって日本への関心は一層低下し、自らの覇権確立のための、しかも比較的価値の低い「標的・道具」の一つとならざるを得ない。

以上の動向をふまえ、今後の日中関係、東アジアの平和の行方については、次回、考察しよう。